

財 務 諸 表

第 18 期 事 業 年 度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

1.	貸借対照表	1
2.	損益計算書	3
3.	キャッシュ・フロー計算書	4
4.	利益の処分に関する書類	5
5.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	..	6
6.	注記事項	7
7.	附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	148,951,058	148,951,058
建物	29,085,480	
建物減価償却累計額	△ 18,333,154	10,752,325
構築物	2,957,537	
構築物減価償却累計額	△ 1,853,573	1,103,964
工具器具備品	2,695,922	
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,156,671	539,250
図書		3,539,778
美術品・收藏品		16,787
車両運搬具	21,987	
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,987	0
有形固定資産合計		164,903,163

2 無形固定資産

ソフトウェア		69,375
その他の無形固定資産		1,287
無形固定資産合計		70,662

3 投資その他の資産

長期貸付金		72,193
長期前払費用		57
その他の資産		64
投資その他の資産合計		72,315

固定資産合計

165,046,142

II 流動資産

現金及び預金		3,919,580
未収学生納付金収入	34,608	
徴収不能引当金	△ 28	34,579
前渡金		5,376
前払費用		21,433
未収収益		319
未収入金	108,458	
貸倒引当金	△ 31	108,427
その他流動資産		4,030

流動資産合計

4,093,747

資産合計**169,139,889****負債の部**

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,999,048	
資産見返補助金等	206,792	
資産見返寄附金	989,545	
資産見返物品受贈額	2,756,933	5,952,319

引当金

退職給付引当金		32,362
---------	--	--------

固定負債合計

5,984,681

II 流動負債			
寄附金債務	646,105		
前受受託研究費	4,615		
前受共同研究費	20,354		
前受受託事業費等	6,715		
前受金	530,070		
預り金	932,834		
未払金	1,239,705		
未払消費税等	955		
引当金			
賞与引当金	3,005		
流動負債合計		3,384,363	
負債合計			9,369,045

純資産の部

I 資本金			
政府出資金	164,788,065		
資本金合計		164,788,065	
II 資本剰余金			
資本剰余金	12,430,118		
損益外減価償却累計額	△ 18,585,086		
資本剰余金合計		△ 6,154,968	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	256,514		
教育研究環境整備積立金	165,365		
積立金	130,326		
当期末処分利益	585,540		
(うち当期総利益 585,540)			
利益剰余金合計		1,137,746	
純資産合計			159,770,843
負債純資産合計			169,139,889

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	2,250,945	
研究経費	251,830	
教育研究支援経費	338,419	
受託研究費	8,510	
共同研究費	38,146	
受託事業費	103,055	
役員人件費	106,846	
教員人件費	6,922,167	
職員人件費	2,095,739	12,115,662

一般管理費

478,466

雑損

35,291

経常費用合計**12,629,420****経常収益**

運営費交付金収益		7,958,409
授業料収益		2,634,675
入学金収益		429,150
検定料収益		106,439
講習料収益		56,241
受託研究収益		8,510
共同研究収益		38,146
受託事業等収益		103,055
寄附金収益		302,915
施設費収益		94,310
補助金等収益		328,447
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	161,342	
資産見返寄附金戻入	129,137	
資産見返補助金等戻入	28,615	
資産見返物品受贈額戻入	32,699	351,795

財務収益

受取利息	2,968	
為替差益	3,475	6,443

雑益

財産貸付料収益	34,103	
その他雑益	185,042	219,146

経常収益合計**12,637,689****経常利益****8,268****臨時利益**

運営費交付金収益(臨時)	278,297	278,297
--------------	---------	----------------

当期純利益**286,566****目的積立金取崩額****298,974****当期総利益****585,540**

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,633,264
人件費支出	△ 9,250,778
その他の業務支出	△ 439,109
運営費交付金収入	8,042,981
授業料収入	2,681,070
入学金収入	407,496
検定料収入	106,499
受託研究収入	20,466
共同研究収入	32,069
受託事業等収入	182,501
寄附金収入	368,973
補助金等収入	513,259
預り金の増減	59,962
その他収入	102,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,600,000
定期預金の払戻による収入	3,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,934,977
無形固定資産の取得による支出	△ 75,288
施設費による収入	986,478
小計	△ 1,523,787
利息の受取額	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,520,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	3,475
V 資金の増加高	△ 1,323,007
VI 資金期首残高	4,342,587
VII 資金期末残高	3,019,580

利益の処分に関する書類
(令和4年6月24日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		585,540,136
当期総利益	585,540,136	
II 積立金振替額		421,880,575
前中期目標期間繰越積立金	256,514,982	
教育研究環境整備積立金	165,365,593	
III 利益処分額		
積立金		<u>1,007,420,711</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	12,115,662	
	一般管理費	478,466	
	雑損	35,291	12,629,420
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,634,675	
	入学料収益	△ 429,150	
	検定料収益	△ 106,439	
	講習料収益	△ 56,241	
	受託研究収益	△ 8,510	
	共同研究収益	△ 38,146	
	受託事業等収益	△ 103,055	
	寄附金収益	△ 302,915	
	財務収益	△ 6,443	
	雑益	△ 168,938	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 109,502	
	資産見返寄附金戻入	△ 129,137	△ 4,093,158
	業務費用合計		8,536,262
II	損益外減価償却相当額		873,824
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		△ 3,961
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 115,719
VII	機会費用		
	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		-
	政府出資等の機会費用	366,151	366,151
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		9,656,558

注 記 事 項

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和 2 年 12 月 24 日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和 4 年 2 月 10 日改訂）等のうち令和 3 事業年度から適用とされている規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費 及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する業務達成 基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

○ 建物	・・・	2～50年
○ 構築物	・・・	2～60年
○ 工具器具備品	・・・	2～15年
○ 車両運搬具	・・・	4～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第 87 第 2 項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 88 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における 10 年利付国債の利回りである 0.210%により計算しております。

③ 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(42,949 千円)

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

<貸借対照表に関する事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、5,762,461 千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、520,690 千円であります。

<キャッシュ・フロー計算書に関する事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,919,580 千円
定期預金	△ 900,000 千円
資金期末残高	3,019,580 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

建物附属設備	61,600 千円
工具器具備品	14,801 千円
図書	5,676 千円

<金融商品の時価等に関する事項>

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき運用しており、株式等は保有していません。

なお、今事業年度については、国公債等保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
① 現金及び預金	3,919,580	3,919,580	—
② 未払金	(1,239,705)	(1,239,705)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<退職給付に関する事項>

1. 採用している退職給付制度の概要

非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	30,772 千円
退職給付費用	1,590 千円
退職給付の支払額	- 千円
期末における退職給付引当金	<u>32,362 千円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,590 千円
----------------	----------

<固定資産の減損に関する事項>

1. 減損の兆候が認められた固定資産

用途	資産名称	種類	場所	帳簿価格
外国人研究者を対象とした滞在施設	国際交流会館 家族棟	建物、建物附属設備、 構築物	東京都小金井市	43,285 千円
学生向け課外活動施設	合宿研修施設	建物、建物附属設備、 構築物	東京都小金井市	0 千円

2. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に当該資産の使用実績が著しく低下しております。しかしながら、当該資産の全体について、今後も引き続き使用を想定しており、将来の新型コロナウイルス感染症の収束に伴って、今後の使用が十分に見込まれることから、減損の認識は行いません。

<賃貸等不動産に関する事項>

当法人は、東京都内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

第 18 期 事 業 年 度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2.	長期貸付金の明細	2
3.	引当金の明細	
3-1.	引当金の明細	3
3-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
3-3.	退職給付引当金の明細	3
4.	資本金及び資本剰余金の明細	4
5.	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
5-1.	積立金の明細	5
5-2.	目的積立金の取崩しの明細	5
6.	業務費及び一般管理費の明細	6
7.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
7-1.	運営費交付金債務	9
7-2.	運営費交付金収益	9
8.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
8-1.	施設費の明細	10
8-2.	補助金等の明細	11
9.	役員及び教職員の給与の明細	12
10.	開示すべきセグメント情報	13
11.	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
11-1.	寄附金債務の明細	14
11-2.	寄附金の受入額の明細	14
12.	受託研究の明細	15
13.	共同研究の明細	16
14.	受託事業等の明細	17
15.	科学研究費補助金の明細	18
16.	関連公益法人等についての開示	19

以下の帳票については、該当がないため作成しておりません。

たな卸資産の明細、無償使用国有財産等の明細、P F I の明細、有価証券の明細、引当
特定資産の明細、出資金の明細、借入金
の明細、国立大学法人等債の明細、資産除去債
務の明細、保証債務の明細

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	23,950,183	1,483,446	13,860	25,419,769	16,405,112	785,580	-	-	-	9,014,656	
	構築物	2,236,980	197,761	16,427	2,418,314	1,573,448	67,422	-	-	-	844,865	
	工具器具備品	586,255	119,335	9,363	696,227	543,863	20,821	-	-	-	152,364	
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936	
	車両運搬具	15,352	-	-	15,352	15,352	-	-	-	-	0	
	計	26,814,709	1,800,543	39,651	28,575,601	18,537,777	873,824	-	-	-	10,037,823	
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	3,488,017	184,454	6,760	3,665,711	1,928,042	154,028	-	-	-	1,737,668	
	構築物	554,217	18,333	33,327	539,223	280,124	24,793	-	-	-	259,098	
	工具器具備品	1,897,481	155,611	53,398	1,999,694	1,612,808	97,882	-	-	-	386,886	
	図書	3,530,469	20,554	37,182	3,513,841	-	-	-	-	-	3,513,841	
	車両運搬具	6,635	-	-	6,635	6,635	-	-	-	-	0	
	計	9,476,821	378,953	130,669	9,725,105	3,827,610	276,703	-	-	-	5,897,494	
非償却資産 c	土地	148,951,058	-	-	148,951,058	-	-	-	-	-	148,951,058	
	美術品・收藏品	15,386	1,401	-	16,787	-	-	-	-	-	16,787	
	建設仮勘定	341,095	1,335,051	1,676,147	-	-	-	-	-	-	-	
	計	149,307,539	1,336,453	1,676,147	148,967,845	-	-	-	-	-	148,967,845	
有形固定資産合計 d=a+b+c	土地	148,951,058	-	-	148,951,058	-	-	-	-	-	148,951,058	
	建物	27,438,200	1,667,900	20,620	29,085,480	18,333,154	939,608	-	-	-	10,752,325	
	構築物	2,791,198	216,095	49,755	2,957,537	1,853,573	92,215	-	-	-	1,103,964	
	工具器具備品	2,483,737	274,947	62,762	2,695,922	2,156,671	118,703	-	-	-	539,250	
	図書	3,556,406	20,554	37,182	3,539,778	-	-	-	-	-	3,539,778	
	美術品・收藏品	15,386	1,401	-	16,787	-	-	-	-	-	16,787	
	車両運搬具	21,987	-	-	21,987	21,987	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	341,095	1,335,051	1,676,147	-	-	-	-	-	-	-	
	計	185,599,070	3,515,950	1,846,468	187,268,552	22,365,388	1,150,527	-	-	-	164,903,163	
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	47,308	-	-	47,308	47,308	-	-	-	-	-	
	計	47,308	-	-	47,308	47,308	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	877	-	877	-	-	109	-	-	-	-	
	ソフトウェア	33,486	75,288	-	108,774	39,399	7,831	-	-	-	69,375	
	その他の無形固定資産	1,627	-	340	1,287	-	-	-	-	-	1,287	
	計	35,991	75,288	1,217	110,061	39,399	7,941	-	-	-	70,662	
無形固定資産合計 g=e+f	特許権	877	-	877	-	-	109	-	-	-	-	
	ソフトウェア	80,795	75,288	-	156,083	86,708	7,831	-	-	-	69,375	
	その他の無形固定資産	1,627	-	340	1,287	-	-	-	-	-	1,287	
	計	83,300	75,288	1,217	157,370	86,708	7,941	-	-	-	70,662	
投資その他の資産	長期貸付金	73,521	3,871	5,200	72,193	-	-	-	-	-	72,193	
	長期前払費用	44	47	35	57	-	-	-	-	-	57	
	その他の資産	64	-	-	64	-	-	-	-	-	64	
	計	73,631	3,919	5,235	72,315	-	-	-	-	-	72,315	

2. 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	73,521	3,871	3,600	1,600	72,193	(注)
計	73,521	3,871	3,600	1,600	72,193	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

3. 引当金の明細

3-1. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,888	3,005	2,888	-	3,005	
合計	2,888	3,005	2,888	-	3,005	

3-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	73,521	△1,328	72,193	-	-	-	(注)
未収学生納付金収入	35,902	△1,294	34,608	-	28	28	(注)
未収入金	136,827	△28,369	108,458	31	-	31	(注)
計	246,252	△30,992	215,260	31	28	59	

(注) 引当金の算定方法

長期貸付金、未収学生納付金収入、未収入金については、債権額から回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

3-3. 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	30,772	1,590	-	32,362	(注)
退職一時金にかかる債務	30,772	1,590	-	32,362	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	30,772	1,590	-	32,362	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	164,788,065	-	-	164,788,065	
	計	164,788,065	-	-	164,788,065	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	9,178,823	1,186,285	-	10,365,108	(注1)
		-	(34,956)	-	-	
	運営費交付金	712,000	-	-	712,000	
	授業料	300	1,401	-	1,701	(注2)
	寄附金	73,058	-	-	73,058	
	目的積立金	1,414,384	608,713	-	2,023,098	(注3)
	減資差益	14,019	-	-	14,019	
	損益外除売却差額相当額	△735,589	-	39,651	△775,241	(注4)
	計	10,673,369	1,796,400	39,651	12,430,118	
	損益外減価償却累計額	△17,750,913	△873,824	△39,651	△18,585,086	(注5)
差 引 計	△7,077,543	922,575	0	△6,154,968		

(注1) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの施設費交付金分（34,956千円）を含んでおります。

(注2) 資本剰余金（授業料）の当期増加額は、有形固定資産（収蔵品）の取得によるものです。

(注3) 資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、目的積立金による有形固定資産の取得によるものです。

(注4) 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注5) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

5. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

5-1. 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	126,827	3,498	-	130,326	(注1)
教育研究環境整備積立金	596,990	476,062	907,687	165,365	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	256,514	-	-	256,514	
計	980,333	479,560	907,687	552,206	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であります。

5-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	教育研究基盤強化推進費	計
建物	44,258	44,258
建物附属設備	249,816	249,816
構築物	195,302	195,302
工具器具備品	119,335	119,335
教育経費		
消耗品費	8,752	8,752
備品費	20,416	20,416
修繕費	93,591	93,591
業務委託費	53,542	53,542
研究経費		
備品費	3,157	3,157
修繕費	11,857	11,857
教育研究支援経費		
消耗品費	19,728	19,728
備品費	20,177	20,177
修繕費	5,710	5,710
業務委託費	16,898	16,898
一般管理費		
備品費	133	133
修繕費	12,402	12,402
業務委託費	32,605	32,605
小 計	907,687	907,687
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	-	-
合 計	907,687	907,687

6. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	431,197	
備品費	120,477	
印刷製本費	46,458	
水道光熱費	185,339	
旅費交通費	28,264	
通信運搬費	9,171	
賃借料	13,102	
車両燃料費	158	
福利厚生費	4	
保守費	23,459	
修繕費	276,011	
損害保険料	2,286	
広告宣伝費	25	
行事費	5,431	
諸会費	11,719	
会議費	917	
報酬・委託・手数料	80,780	
奨学費	254,616	
業務委託費	480,267	
減価償却費	192,361	
貸倒損失	981	
徴収不能引当金繰入額	28	
委託事業費	87,492	
雑費	389	2,250,945
研究経費		
消耗品費	67,726	
備品費	49,059	
印刷製本費	4,995	
水道光熱費	12,205	
旅費交通費	5,761	
通信運搬費	1,432	
賃借料	894	
車両燃料費	146	
福利厚生費	31	
保守費	3,637	
修繕費	38,400	
損害保険料	22	
諸会費	8,656	
会議費	19	
報酬・委託・手数料	9,122	
業務委託費	23,272	
減価償却費	26,437	
雑費	7	251,830
教育研究支援経費		
消耗品費	44,621	
備品費	27,613	
印刷製本費	181	
水道光熱費	11,656	
旅費交通費	9	
通信運搬費	17,415	
賃借料	97,380	
保守費	660	
修繕費	14,870	
諸会費	210	
報酬・委託・手数料	624	
業務委託費	72,605	
減価償却費	13,489	
文献複写料	187	
図書費	36,893	338,419

受託研究費			
消耗品費		1,993	
備品費		900	
印刷製本費		14	
水道光熱費		2,478	
旅費交通費		204	
通信運搬費		190	
諸会費		43	
報酬・委託・手数料		566	
業務委託費		838	
減価償却費		1,281	8,510
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,492	1,492	
消耗品費		12,429	
備品費		7,570	
印刷製本費		1,153	
水道光熱費		6,099	
旅費交通費		848	
通信運搬費		51	
賃借料		65	
保守費		14	
修繕費		150	
諸会費		541	
報酬・委託・手数料		1,798	
業務委託費		4,526	
減価償却費		1,403	38,146
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,736		
法定福利費	1,625	15,361	
非常勤教員給与			
給料	2,840	2,840	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	5,777		
法定福利費	588	6,365	
消耗品費		14,283	
備品費		1,748	
印刷製本費		3,467	
水道光熱費		2,674	
旅費交通費		821	
通信運搬費		581	
賃借料		936	
保守費		92	
修繕費		123	
損害保険料		81	
会議費		18	
報酬・委託・手数料		8,063	
業務委託費		42,603	
雑費		2,991	103,055
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	46,292		
賞与	16,170		
退職給付費用	27,840		
法定福利費	7,304	97,606	
非常勤役員人件費			
報酬	9,240	9,240	106,846

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,851,863		
賞与	1,284,629		
賞与引当金繰入額	2,624		
退職給付費用	359,407		
法定福利費	807,436	6,305,960	
非常勤教員給与			
給料	596,570		
法定福利費	19,635	616,206	6,922,167
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,088,076		
賞与	325,977		
退職給付費用	174,479		
法定福利費	231,678	1,820,212	
非常勤職員給与			
給料	242,183		
賞与	738		
賞与引当金繰入額	381		
退職給付費用	△61		
法定福利費	32,284	275,527	2,095,739
一般管理費			
消耗品費		35,988	
備品費		15,982	
印刷製本費		13,493	
水道光熱費		9,296	
旅費交通費		4,683	
通信運搬費		12,859	
賃借料		2,682	
車両燃料費		42	
福利厚生費		3,380	
保守費		12,391	
修繕費		32,647	
広告宣伝費		110	
損害保険料		5,879	
諸会費		5,833	
報酬・委託・手数料		40,255	
業務委託費		205,338	
租税公課		21,346	
減価償却費		49,671	
雑費		6,583	478,466

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

7-1. 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費交付金	小 計	
平成28年度	1,071	-	1,071	-	-	1,071	-
平成30年度	535	-	535	-	-	535	-
令和元年度	1,071	-	1,071	-	-	1,071	-
令和2年度	196,476	-	196,476	-	-	196,476	-
令和3年度	-	8,042,981	8,037,551	5,429	-	8,042,981	-
合 計	199,155	8,042,981	8,236,707	5,429	-	8,242,136	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第78第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額 278,297千円が含まれております。

7-2. 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	合計
期間進行基準該当分	-	-	-	-	7,217,668	7,217,668
業務達成基準該当分	-	-	-	-	154,069	154,069
費用進行基準該当分	-	-	-	177,732	408,940	586,672
会計基準第78条第3項 による振替額 (注)	1,071	535	1,071	18,743	256,874	278,297
合 計	1,071	535	1,071	196,476	8,037,551	8,236,707

(注) 国立大学法人会計基準第78条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1. 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(小金井他) ライフライン再生 (給排水設備)	167,783	-	111,413	56,369	-	
(下馬他) 基幹・環境整備 (衛生対策)	69,714	-	60,014	9,699	-	
(小金井) 図書館	534,164	-	534,164	-	-	
(小金井) 長寿命化促進事業	45,430	-	32,964	12,465	-	
(小金井) 災害復旧事業	1,418	-	-	1,418	-	
令和2年度 (小金井) ライフライン再生 (給排水設備)	85,536	-	85,433	102	-	
(小金井) ライフライン再生 (消火設備)	37,433	-	33,220	4,212	-	
(小金井 (附中)) ライフライン再生 (電気設備)	-	-	-	-	-	(注1)
(小金井 (附小)) 校舎改修	-	-	-	-	-	(注2)
営繕事業補助金	45,000	-	34,956	10,043	-	
合 計	986,478	-	892,168	94,310	-	

(注1) 当期に 71,560千円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-千円として記載しております。

(注2) 当期に343,090千円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-千円として記載しております。

8-2. 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期債 補助金等	収益	その他		
令和2年度大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	文部科学省	直接 経費	-	94,700	-	49,703	-	-	38,754	6,242	-	(注)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度研究拠点形成等補助金	文部科学省 (早稲田大 学分担金)	直接 経費	-	300	-	-	-	-	300	-	-	-
		間接 経費	-	45	-	-	-	-	45	-	-	-
令和3事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	157,527	-	-	-	-	157,527	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接 経費	-	4,413	-	-	-	-	4,413	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	17,820	-	17,134	-	-	685	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度国立大学法人情報機器整備費補助金(GIGAスクール構想の加速による学びの保障)	文部科学省	直接 経費	-	106,100	-	-	-	-	105,213	886	-	(注)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度国立大学法人情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置促進事業)	文部科学省	直接 経費	-	287	-	-	-	-	287	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	文部科学省	直接 経費	-	2,207	-	-	-	-	2,207	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)	文部科学省	直接 経費	-	19,263	-	750	-	-	18,513	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度教育支援体制整備事業費交付金(国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業)	文部科学省	直接 経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	403,118	-	67,587	-	-	328,402	7,128	-	-
		間接 経費	-	45	-	-	-	-	45	-	-	-
		計	-	403,163	-	67,587	-	-	328,447	7,128	-	-

(注) 当期振替額における「その他」は、当期交付額のうち、文部科学省へ返還するものです。

9. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(62,462) 62,462	(4) 4	(7,304) 7,304	(27,840) 27,840	(1) 1
	非常勤	(-) 9,240	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(62,462) 71,702	(4) 8	(7,304) 7,304	(27,840) 27,840	(1) 1
教 員	常 勤	(4,992,855) 5,139,117	(551) 575	(788,699) 807,436	(357,755) 359,407	(35) 38
	非常勤	(-) 596,570	(-) 476	(-) 19,635	(-) -	(-) -
	計	(4,992,855) 5,735,688	(551) 1,051	(788,699) 827,072	(357,755) 359,407	(35) 38
職 員	常 勤	(1,361,330) 1,414,054	(198) 210	(223,219) 231,678	(174,479) 174,479	(14) 14
	非常勤	(-) 243,303	(-) 181	(-) 32,284	(-) △61	(-) 1
	計	(1,361,330) 1,657,358	(198) 391	(223,219) 263,963	(174,479) 174,418	(14) 15
合 計	常 勤	(6,416,648) 6,615,634	(753) 789	(1,019,222) 1,046,418	(560,075) 561,726	(50) 53
	非常勤	(-) 849,114	(-) 661	(-) 51,920	(-) △61	(-) 1
	計	(6,416,648) 7,464,749	(753) 1,450	(1,019,222) 1,098,339	(560,075) 561,665	(50) 54

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっております。

(注) 5 ()内の金額及び人数は、承継職員等に係る金額及び人数を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(注) 7 「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいます。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,731,633	4,394,021	10,125,654	1,990,008	12,115,662
教育経費	1,126,916	1,002,000	2,128,917	122,028	2,250,945
研究経費	245,283	5,771	251,054	775	251,830
教育研究支援経費	330,368	-	330,368	8,051	338,419
受託研究費	6,032	-	6,032	2,478	8,510
共同研究費	32,579	-	32,579	5,567	38,146
受託事業費等	92,378	10,677	103,055	-	103,055
人件費	3,898,074	3,375,572	7,273,646	1,851,107	9,124,753
一般管理費	23,460	15,182	38,643	439,823	478,466
雑損	33,639	0	33,639	1,652	35,291
小 計	5,788,733	4,409,203	10,197,937	2,431,483	12,629,420
業務収益					
運営費交付金収益	3,580,211	2,815,414	6,395,625	1,562,784	7,958,409
学生納付金収益	1,735,462	946,920	2,682,382	487,883	3,170,266
受託研究収益	6,032	-	6,032	2,478	8,510
共同研究収益	32,579	-	32,579	5,567	38,146
受託事業等収益	92,378	10,677	103,055	-	103,055
寄附金収益	116,357	183,441	299,799	3,116	302,915
施設費収益	21,523	68,176	89,699	4,610	94,310
補助金等収益	201,680	126,721	328,402	45	328,447
資産見返負債戻入	200,652	92,676	293,329	58,466	351,795
財務収益	-	0	0	6,443	6,443
雑益	168,963	18,169	187,133	88,254	275,387
小 計	6,155,841	4,262,198	10,418,040	2,219,648	12,637,689
業務損益	367,108	△147,004	220,103	△211,834	8,268
土地	71,452,358	75,359,000	146,811,358	2,139,700	148,951,058
建物	6,700,401	3,163,688	9,864,089	888,236	10,752,325
構築物	722,903	317,634	1,040,537	63,426	1,103,964
その他	4,487,092	932,434	5,419,527	2,913,013	8,332,541
帰属資産	83,362,755	79,772,757	163,135,512	6,004,376	169,139,889
減価償却費	133,931	92,676	226,607	58,037	284,644
損益外減価償却相当額	531,037	277,556	808,593	65,230	873,824
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	0	-	0
引当外賞与増加見積額	△1,671	△1,514	△3,185	△775	△3,961
引当外退職給付増加見積額	△58,902	△20,881	△79,784	△35,935	△115,719
目的積立金取崩額	175,859	79,094	254,954	44,019	298,974

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 106,846千円、職員人件費 1,744,260千円であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700千円、建物 888,236千円であります。

(注) 3 運営費交付金収益の各セグメントの配賦は、業務費のうちの各セグメント毎の人件費（退職給付費用を除く）率により按分して計上しております。また、学生納付金収益のうちの授業料収益の各セグメントへの配賦については、各セグメントにおける業務費（人件費を除く）と一般管理費を合算した額の率により按分し計上しております。

11. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

11-1. 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
596,189	368,823	319	274,153	45,073	-	-	-	646,105	

(注) 運用益・評価差額 319千円は、寄附金を原資とした余裕金の運用（定期預金の受取利息）によるものです。

11-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属学校	334,581	73	現物寄附（左記の内数） 69,450 千円 37 件
大 学	128,554	520	現物寄附（左記の内数） 41,390 千円 318 件
法人共通	16,528	207	
合 計	479,663	800	現物寄附（左記の内数） 110,840 千円 355 件

12. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	3	6,560	1,948	4,615
	間接経費	-	1,944	1,944	-
国立大学法人	直接経費	1,434	2,399	3,833	-
	間接経費	-	509	509	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	275	275	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,438	9,234	6,057	4,615
	間接経費	-	2,453	2,453	-

13. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	357	-	-	357
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	26,237	25,016	32,548	18,705
	間接経費	374	6,463	5,567	1,270
その他	直接経費	52	-	30	21
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	26,647	25,016	32,579	19,084
	間接経費	374	6,463	5,567	1,270

(注) 当期受入額及び共同研究収益には、期末未収入金 5,368千円を含んでおります。

14. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	78,397	78,397	-
	間接経費	-	223	223	-
地方公共団体	直接経費	-	12,047	12,047	-
	間接経費	-	401	401	-
独立行政法人	直接経費	-	3,045	2,205	839
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,734	2,734	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	8,059	3,823	6,006	5,876
	間接経費	-	598	598	-
その他	直接経費	-	441	441	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	8,059	100,489	101,832	6,715
	間接経費	-	1,222	1,222	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金 95,756千円を含んでおります。

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(6,700) 2,010	1	
基盤研究 (S)	(50) 15	1	
基盤研究 (A)	(7,078) 1,796	16	
基盤研究 (B)	(54,890) 16,434	89	
基盤研究 (C)	(72,687) 21,857	141	
挑戦的萌芽研究	(3,570) 1,071	8	
挑戦的研究 (開拓)	(100) 30	1	
若手研究	(12,299) 3,360	18	
研究活動スタート支援	(2,600) 780	3	
奨励研究	(470) -	1	
研究成果公開促進費	(2,000) -	2	
特別研究員奨励費	(5,400) 1,500	6	
国際共同研究強化(B)	(3,550) 1,065	4	
厚生労働科学研究費補助金	(450) -	2	
合 計	(171,844) 49,919	293	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載しております。

16. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会		
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画、出版		
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売		
役員の名	理事長	藤井 健志	東京学芸大学名誉教授
	役職者理事	中島 裕昭	東京学芸大学副学長
	役職者理事	佐々木 幸寿	東京学芸大学副学長
	役職者理事	松田 恵示	東京学芸大学副学長
	役職者理事	川手 圭一	東京学芸大学副学長
	役職者理事	狩野 賢司	東京学芸大学副学長
	役職者理事	濱田 豊彦	東京学芸大学副学長
	役職者理事	小嶋 茂稔	東京学芸大学副学長
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	腰越 滋	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	岩田 康之	東京学芸大学次世代教育研究センター
	理事	大井田 義彰	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	黒石 陽子	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	中野 幸夫	東京学芸大学教育学部自然科学系
	理事	小森 伸一	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系

関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業（東京学芸大こども未来プロジェクト） 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営
役員の名	理事長 大谷 忠 東京学芸大学教育学部自然科学系 副理事長 高橋 真生 東京学芸大こども未来プロジェクト研究員 副理事長 竹内 大器 株式会社おもちゃ王国取締役統括マネージャー 副理事長 鉄矢 悦朗 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 副理事長 山田 修平 立正大学社会福祉学部短期学部専任講師 理事 國分 充 東京学芸大学学長 理事 松田 恵示 東京学芸大学副学長 理事 杉森 伸吉 東京学芸大学教育学部総合教育科学系 理事 小森 伸一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 正木 賢一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 金子 嘉宏 東京学芸大学教育インキュベーションセンター 理事 藤井 健志 東京学芸大学名誉教授 理事 山田 一美 東京学芸大学名誉教授 理事 小玉 清 一般財団法人教員養成評価機構事務課長 理事 高谷 昌宏 株式会社おもちゃ王国代表取締役社長 監事 西山 俊明 公認会計士 税理士

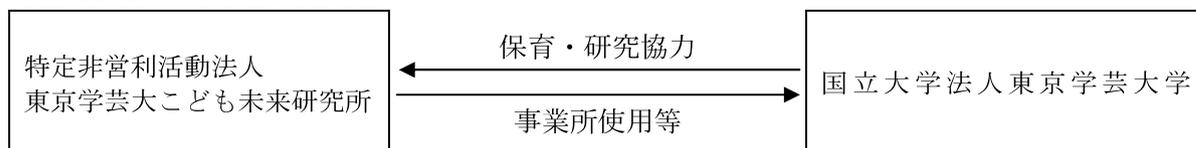
関連公益法人の名称	一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業
国立大学法人との関係	産官学民からなる多様な参加者が主体的に参加する新しい公教育をめざす 教育インキュベーションセンターにおけるスタートアップフィールドでの研究提案 ・協力
役員の名	代表理事 國分 充 東京学芸大学学長 代表理事 孫 泰蔵 Mistletoe ファウンダー 理事 中島 裕昭 東京学芸大学副学長 理事 藤村 聡 Mistletoe 合同会社 理事 松田 恵示 東京学芸大学副学長 理事 小熊 浩 東京学芸大学副学長 監事 佐藤 桂 公認会計士

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

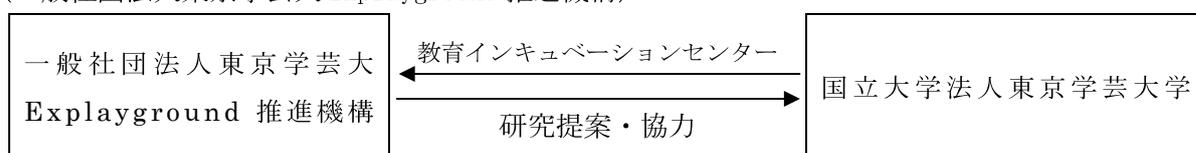
(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大子ども未来研究所)



(一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
東京学芸大学出版会	8,850	1,167	7,682	4,354	3,632	722	0	-	0	-	-	-	722	
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	82,674	13,338	69,335	164,175	153,770	10,405	0	-	0	-	-	-	10,405	
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	842	560	281	2,635	5,897	△ 3,261	0	-	0	-	-	-	△ 3,261	

(単位：千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
東京学芸大学出版会	4,354	-	4,354	3,632	1,396	2,235	-	722	6,960	7,682	-	-	-	-	-	-	-	7,682
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	164,176	77,104	87,071	153,770	144,595	9,174	-	10,405	58,929	69,335	-	-	-	-	-	-	-	69,335
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	2,636	-	2,636	5,897	2,952	2,944	-	△ 3,261	3,543	281	-	-	-	-	-	-	-	281

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名	事業収入 (令和3年度)	左記のうち、当法人の 発注高(令和3年度)	割 合
東京学芸大学出版会	3,261	902	27.7%
特定非営利活動法人 東京学芸大学こども 未来研究所	164,034	2,081	1.3%
一般社団法人東京学芸大 Explayground推進機構	2,635	-	0.0%